

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛知県  
農業委員会名：東浦町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	425	農業就業者数	452	認定農業者	50
自給の農家数	237	女性	208	基本構想水準到達者	15
販売農家数	188	40代以下	100	認定新規就農者	8
主業農家数	51	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	25			集落営農経営	0
副業的農家数	112			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	603	372	372			975
経営耕地面積	422	118	58	52	8	540
遊休農地面積	11	8				19
農地台帳面積	707	489	499			1,196

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	13	13				
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

農地利用最適化推進委員	8	8	5
-------------	---	---	---

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	975ha	292ha	30%
課 題	愛知用水が通年通水でないため畑作の担い手が少なく、利用集積が進まない。また、田の担い手も面積が対応できる限界を迎えている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 314ha (うち新規集積面積 1ha)
	目標設定の考え方:一昨年から昨年の伸び率と同様の伸び率の面積
活動計画	通年:以下の手順で業務を進める。 ①関係機関や地域農業者と協力し、農地に関する情報を集める。 ②自作する意向のない者等の農地について、担い手恵の農地情報の提供を行う。 ③農用地利用集積計画等により担い手に農地を集積する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	平成31年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	4経営体	1経営体	1経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成31年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.5ha	0.3ha	1.4ha
課 題	水稻農家になるにはまとまった面積と多額の初期投資が必要であり、施設野菜等は初期投資が多額になることから、新規参入の障害となっている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	以下の手順で業務を進める。 ①関係機関と連携し、新規就農を希望する者の情報を集める。 ②①で情報提供があった者と面談を行い、就農の意思を確認する。 ③農地を貸したい者と借りたい者のマッチングを行う。 ④農用地利用集積計画等により新規参入者に農地を集積する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	975ha	19ha	2%
課 題	土地改良事業を実施した区域内にも遊休農地が発生している。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1ha		
		目標設定の考え方:過去の実績を踏まえ目標を設定		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		45人		7月～8月
		調査結果取りまとめ時期 9月～10月		
	農地の利用意向調査	調査方法		現地調査
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		12月～1月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	975ha	0ha
課 題	農地への復旧等を地主や事業者に対し適切に指導する。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	関係機関と連携し、日常的な農地パトロールを行い、新たな違反転用の早期発見及び適正な指導を行う。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入